

新規産業創造に向けた地域における研究開発の推進

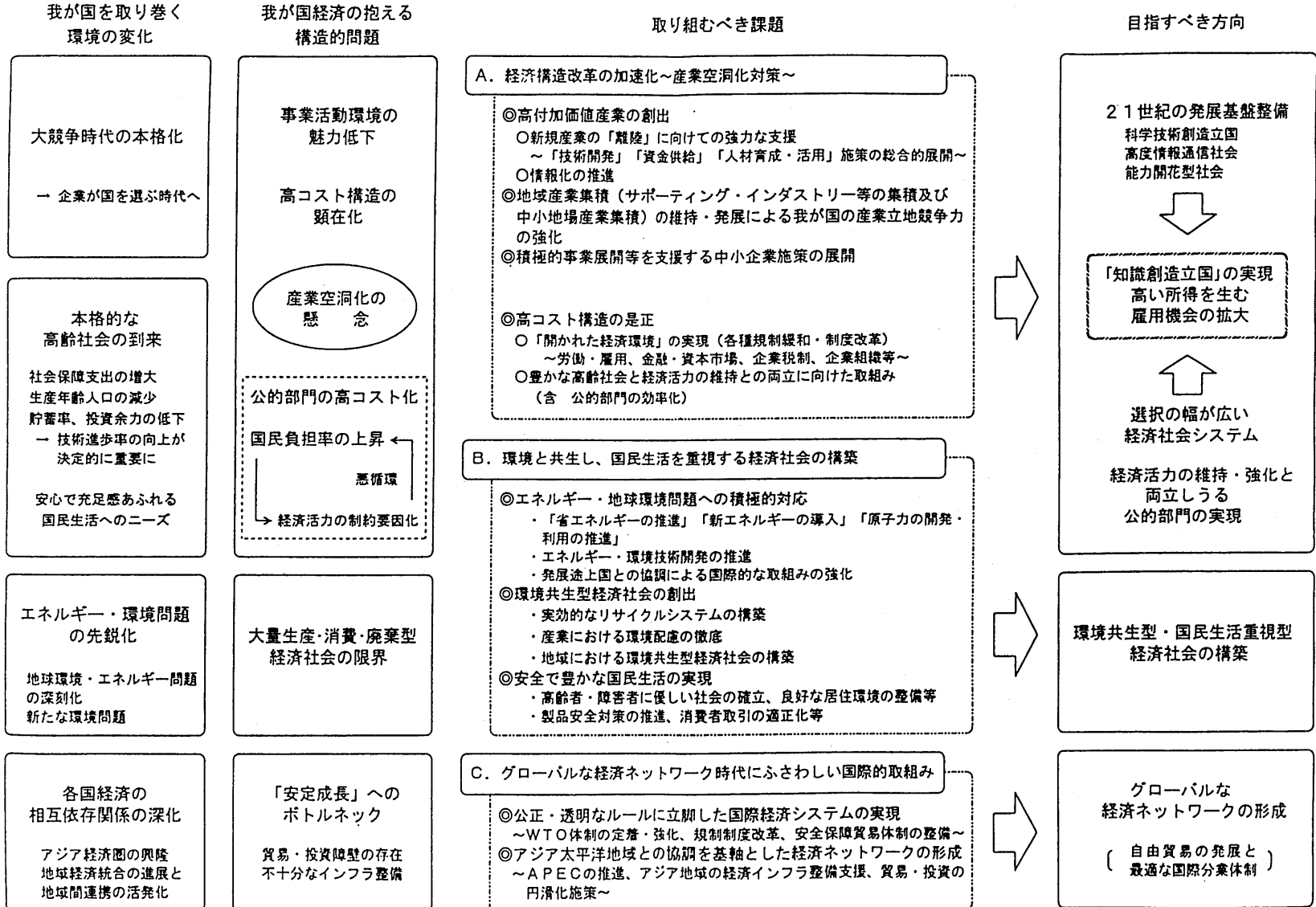
石黒 義久 (通商産業省)

新規産業創造に向けた地域における研究開発の推進

(平成9年度地域技術振興政策関連要求の概要)

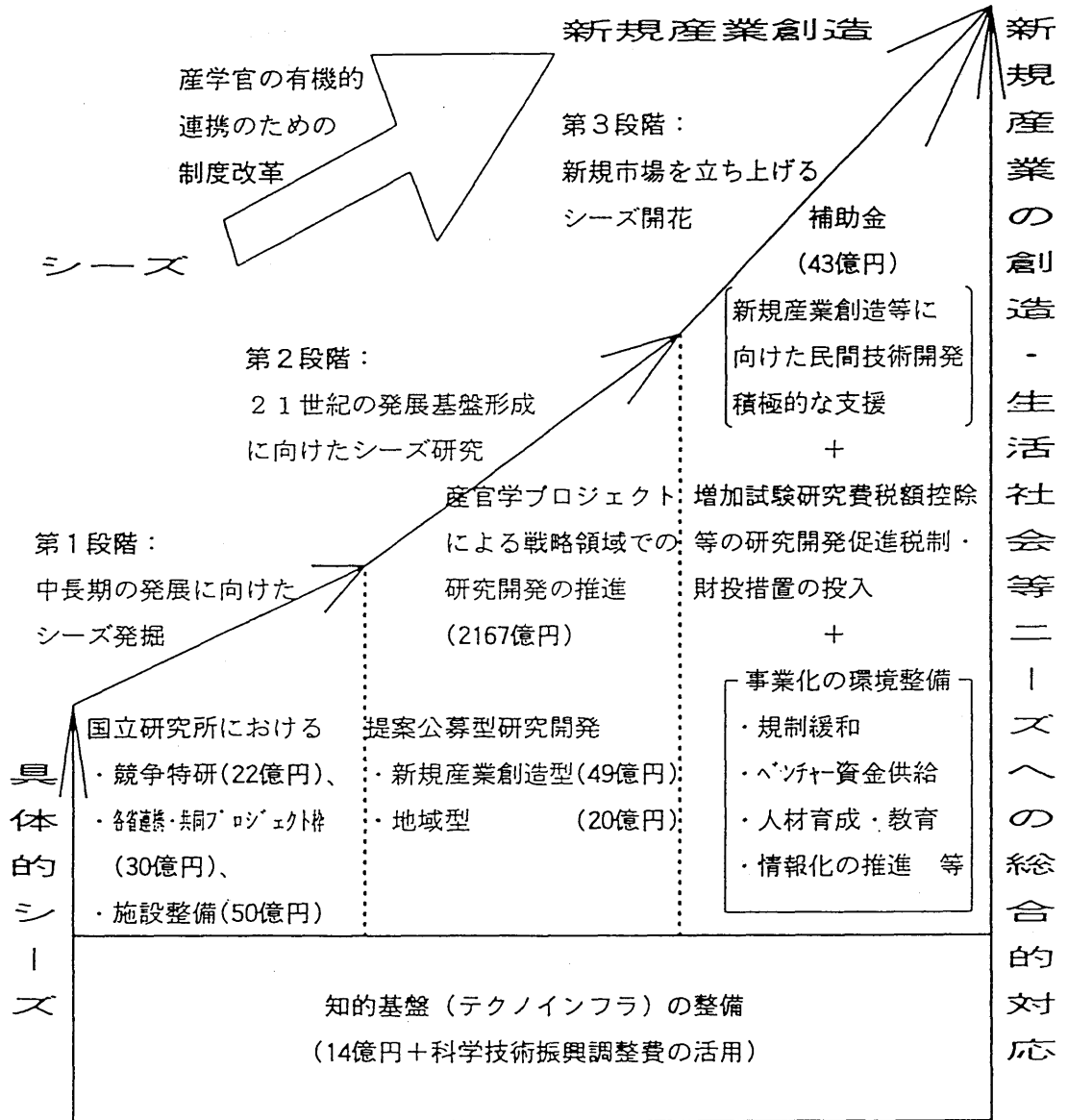
1. 平成9年度通商産業政策の重点～知識創造立国の実現に向けて
 - (1) 基本認識
 - ・産業空洞化の懸念(日本経済の構造変化)
 - ・本格的高齢社会の到来
 - ・エネルギー・環境問題の先鋭化
 - ・経済のグローバル化への対応
 - (2) 通商産業政策のポイント～三位一体政策
 - ・知識創造立国に向けた経済構造改革～産業空洞化対策
 - ・環境と共生し、国民生活を重視する経済社会の構築
 - ・グローバルな経済ネットワーク時代にふさわしい国際的取り組み
2. 産業技術政策の新規施策の展開～新産業の「離陸」
 - (1) 研究開発の質的・量的拡充
 - ・総合的な研究開発政策(新たな技術の開拓から事業化段階まで)
 - ・「科学技術基本計画」に沿った拡充
 - ・「経済構造改革特別措置」の一環
 - (2) 新規産業創出促進政策への貢献
 - ・「技術、資金、人材」政策
 - (3) 地域産業空洞化対策への貢献
 - ・「地域産業集積活性化法(仮称)」の関連予算
 - ・サポーティングインダストリー(基盤的技術産業)集積等活性化
3. 地域における研究開発の積極的な推進
 - (1) 地域における研究開発基盤の拡充
 - 1) 地域型提案公募(地域コンソーシアム研究開発)制度の創設
地域の大学・国立研究所・企業等からなる共同研究体(地域コンソーシアム)が行う地域に密着した産官学連携の研究開発への支援。
 - 2) 重要地域技術研究開発等その他のプロジェクトの推進
 - 3) 工業技術連絡会議の運営
 - 4) 地域技術振興団体への支援
 - 5) 技術立県会議
 - (2) 新規産業創造に向けた研究開発の推進 ～地域産業政策との連携
 - 1) 新規産業創造技術開発支援制度の大幅拡充
通産局が中心となり、地域中堅企業等の行う新規産業創造に資する技術開発への助成を実施。
 - 2) 通産局・国研の産業化支援活動
産学官委員会活動、各種フォーラム、企業ハンドブック等
4. 地域における省庁間連携の推進。

平成9年度通商産業政策の体系



研究開発による新規産業創造、生活社会等ニーズへの総合的対応

[金額は主要施策の9年度要求額]



産業技術政策の新規施策の展開について

平成8年8月
通商産業省

〔新産業の「離陸」〕

平成9年度要求に向け、通商産業省では新産業と質の高い雇用機会を創造するため、新たな技術の開拓から事業化技術開発に至るまでの総合的な研究開発施策を大胆に投入。

(単位：億円)

	8年度予算額	9年度要求額	対前年度増額(増比率)
研究開発関連予算総額	3,386	3,959	+573 (+16.9%)
うち一般会計	873	1,097	+224 (+25.7%)
特別会計	2,253	2,602	+349 (+15.5%)

1. 平成9年度要求に向けた総合的取組み (金額は一部再掲を含む)

〔主要項目〕

	平成9年度 要求額	(平成8年度 予算額)
(1) 新産業創造に向けた研究開発の重点化	258億円	(121億円)
・国立研究所における競争特研の創設	22億円	(新規)
・新規産業創造型提案公募	49億円	(27億円)
・地域型提案公募	20億円	(新規)
・新規産業創造技術開発支援制度の大幅拡充	43億円	(3億円)
・基盤技術研究促進センター	260億円の内数	(260億円の内数)
(新規事業の創造・産業化へ向けた技術開発支援のための出資制度等の拡充)		
等		
(2) 戦略領域における研究開発	2,167億円	(1,938億円)
・産業科学技術研究開発制度	285億円	(264億円)
・ニューサンシャイン計画の推進	436億円	(426億円)
・医療福祉機器技術研究開発	29億円	(14億円)
等		

〔戦略分野の例〕

- ・医療・福祉：来るべき高齢化社会に向け、高齢者の身体に負担の少ないハイテク手術の開発、ウェルフェアテクノハウス(福祉用具研究開発施設)整備等を推進
- ・リサイクル関連技術：産業から出る廃棄物を他の分野の原料に活用、あらゆる廃棄物をゼロにするゼロエミッションを実現するリサイクル技術の研究開発
- ・高度道路交通システム(ITS)：自動車交通システムの高度化のための研究開発を推進し、国際標準化へのリーダーシップ発揮を実現
- ・情報・電子技術：21世紀の高度情報化社会に向け、情報の大容量・高速な処理・流通・利用を可能とするハードウェア、ソフトウェア関連技術を加速
- ・脳科学研究：脳の情報処理機能を模したコンピュータ等の開発に取組み

(3) <u>研究開発基盤の整備</u>	198億円(103億円)
・知的基盤(テクノインフラ)の整備	14億円(9億円) +科学技術振興調整費を活用
・国際標準化の推進	2億円(1億円)
・国立研究所における施設整備	50億円(30億円)
・福祉用具研究開発施設整備(ウェルフェアテクノハウス)(再掲)	10億円(新規)
・産学官連携施設の整備	20億円(新規)
・休眠民間保有特許等の流通促進 等	37億円(10億円)
(4) <u>地域展開による研究開発成果の移転の促進</u>	226億円(20億円)
・産学官連携施設の整備(再掲)	20億円(新規)
・地域型提案公募の創設(再掲)	20億円(新規)
・新規産業創造技術開発支援制度の大幅拡充(再掲)	43億円(3億円)
・休眠民間保有特許等の流通促進(再掲) 等	37億円(10億円)
(5) <u>国際研究協力の推進</u>	61億円(55億円)
(国際交流、国際共同研究、多国間研究協力の推進等)	
(6) <u>各省庁連携による研究開発の推進</u>	87億円+調整費活用(12億円)
・科学技術振興調整費を活用した研究開発の推進(知的基盤整備、脳科学研究)	
・国立研究所「各省連携・共同プロジェクト枠」の創設	30億円(新規)
・医療福祉機器技術研究開発(再掲、ウェルフェアテクノハウスを含む) 等	37億円(12億円)
(7) <u>増加試験研究費税額控除等の研究開発促進税制、財投措置の投入</u>	

2. 産学官の有機的な連携のための制度改革への取組み

科学技術基本計画を着実に実行、柔軟かつ競争的で開かれた研究開発を実現するため、通商産業省においては、以下の制度改革を早急に具体化。

(1) 任期付任用制度の導入等による人材の流動化

(2) 厳正な評価の実施(国立研究所の外部評価の実施、プロジェクト評価の厳格化)

(3) 研究兼業許可の円滑化、成果の個人帰属(今秋までに実施)等により成果移転を円滑化

科学技術基本計画について（概要）

基本計画のポイント

新たな研究開発システムの構築のため制度改革等を推進

- 任期制の導入など、研究者の流動性を高め研究開発活動を活性化
- ポストク1万人計画の実現と研究支援者の抜本的拡充
- 共同研究促進、研究兼業許可の円滑化により産学官交流を活性化
- 厳正な評価を実施

政府研究開発投資を拡充

- 政府研究開発投資について、21世紀初頭に対GDP比率で欧米主要国並みに引き上げるとの考え方の下、計画期間内での倍増の実現が強く求められている。
この場合、計画期間内における科学技術関係経費の総額の規模17兆円が必要
- 一方、活力ある21世紀の社会経済を築いていくためには、財政を健全化させることが緊急課題
- 以上の観点を踏まえ、本計画に掲げる施策の推進に必要な経費を拡充
- その際、次の資金を重点的に拡充
 - ・競争的資金をはじめとする多元的研究資金
 - ・研究者等の養成・確保及び研究者交流のための資金
 - ・研究開発基盤整備のための資金

新規産業の創出促進のための総合的対策

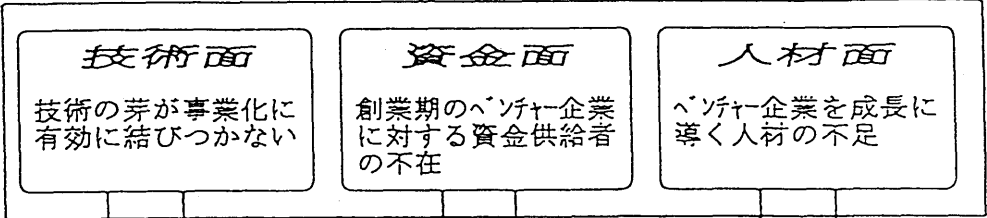
目的

新規産業の創出の促進

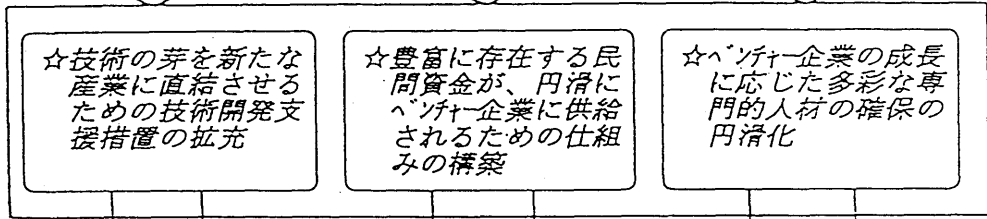
経済の活性化
 年間創業数 日本: 10万社
 米国: 70万社
 開業率 日本: 4.6% 米国: 13.6%
 廃業率 日本: 4.7% 米国: 11.6%

雇用の創出
 従業員数 昨 減1割3.1% (14万人) 減少
 (92~94) 前 増3.2% (1万人) 増加
 大企業 370万人削減
 (80年代) ベンチャー1900万人雇用

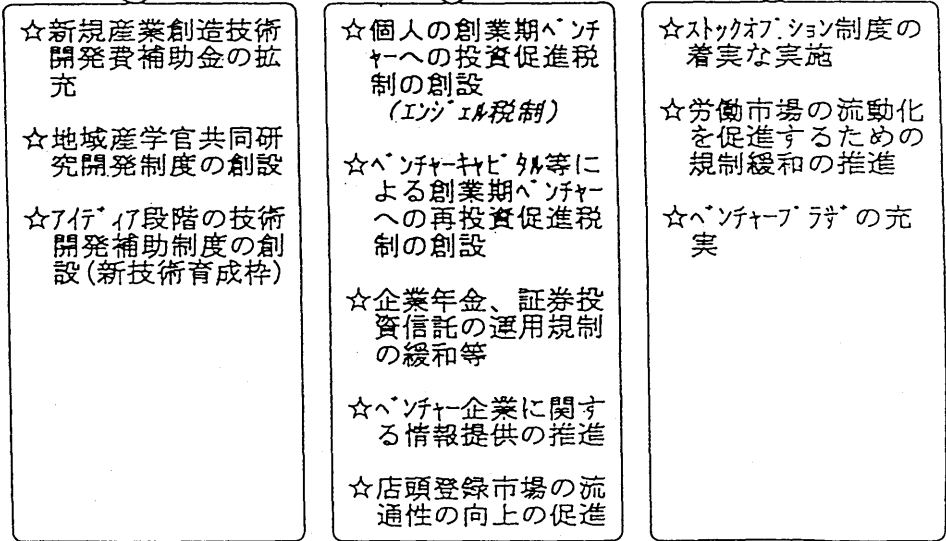
問題点



基本的方策



具体的施策



地域産業集積活性化法（仮称）の概要

目的：産業の空洞化を防止するため、我が国経済をものづくりの面で支える発展基盤たる地域の産業集積の維持・発展
 特定地域産業集積： A：我が国のもの造りを支える基盤的技術産業集積 B：地域経済を担う地場中小企業集積

法スキーム	A 基盤的技術産業集積	B 地場中小企業集積
	<p style="text-align: center;">自治体の施策への支援策等</p> <p>【研究開発・人材育成の促進】 <input type="checkbox"/> 共同研究用施設・設備、人材育成施設の整備への補助 <input type="checkbox"/> 研究開発施設、人材育成施設整備への補助・中小企業事業団無利子融資 <input type="checkbox"/> 産学官連携による研究開発への支援 <input type="checkbox"/> 中小企業支援機関が行う研究開発、人材育成事業の支援</p> <p>【工場・道路等の産業インフラ整備】 <input type="checkbox"/> 賃貸工場・賃貸団地の整備（自治体、地振公団） <input type="checkbox"/> インキュベータ、貸工場等整備への補助、中小企業事業団無利子融資 <input type="checkbox"/> 中小企業工場団地等の整備に対する中小企業事業団無利子融資</p> <p>◎ 集積と高速道路、重要港湾等を結ぶ道路の重点的整備</p> <p>【事業者間等の連携支援】 <input type="checkbox"/> 情報処理施設・設備整備への補助 <input type="checkbox"/> 集積内企業用の地域企業情報ソフト開発への補助 <input type="checkbox"/> 中小企業支援機関が行うネットワーク構築事業、販路開拓等の支援 <input type="checkbox"/> 地域におけるベンチャープラザの開催に対する補助</p> <p>【自治体による計画策定等支援】 <input type="checkbox"/> 集積地域活性化のための計画策定、各種調査、指導事業への補助</p> <hr/> <p style="text-align: center;">事業者等の活動への支援策</p> <p>【研究開発・人材育成等の促進】 <input type="checkbox"/> 中小企業が行う技術開発への補助 ☆ 地域の研究グループ等による研究開発の支援 <input type="checkbox"/> 設備投資、研究開発等に必要資金の低利融資 <input type="checkbox"/> 事業資金の借入に係る産業基盤整備基金の債務保証 <input type="checkbox"/> 試験研究税制の特例（試験研究費の6%の税額控除など） <input type="checkbox"/> 中小公庫・国民公庫等による中小企業への事業資金の低利融資 <input type="checkbox"/> 中小企業信用保険制度の特例による債務保証の充実</p> <p>【集積に係る投資の促進】 <input type="checkbox"/> 設備投資減税（機械装置等の取得に係る課税の特例） <input type="checkbox"/> 特別土地保有税、事業所税等の減免措置</p> <p>【事業者間等の連携支援】 <input type="checkbox"/> 中小企業の任意グループ、共同出資会社等多様な形態による企業間連携の支援 ● 地域の特許技術流通の促進</p>	<p style="text-align: center;">地場中小企業集積</p> <p>◎ 中小企業の技術開発、人材育成、販路開拓等への補助</p> <hr/> <p>○：環境立地局 <input type="checkbox"/>：中小企業庁 ☆：工業技術院 ●：特許庁 ◎：建設省 が手当てする施策</p>

通産局の技術開発・新規産業育成活動状況（「川上」と「川下」に展開中）

平成8年7月1日現在
工業技術院地域技術課

	北海道通産局	東北通産局	関東通産局	中部通産局	近畿通産局	中国通産局	四国通産局	九州通産局	沖縄通産産業部
産業創造のための研究環境整備等（大学等との連携）	北工研・産官連携研究交流会 産学官連携推進会議（仮称）	東北地域産学官連携事業推進連絡協議会 インテリジェントコスモス構想との連携	地域技術担当課長会議 国立大学地域共同研究センターとの懇談会 産学官連携推進懇談会	産学官サミット 中部産業技術研究開発促進産学官連携推進会議 東海地域研究学園都市構想推進連絡会議	近畿産業技術協議会 近畿産学官分野別新産業技術懇談会 プロジェクト推進専門委員会	中国地域技術開発懇談会 共同研究開発検討委員会 ハテカフォーラム	国立大学地域共同研究センターとの懇談会 四国地区共同研究企画担当者会議	九州地域産業技術プロジェクトプログラム策定事業 九州地域ベンチャー支援ネットワーク	琉球大学・通産産業部技術懇談会
産学技術支援（地域研、公設研究機関等の活用）	各種技術開発関係説明会の開催（技術改善費補助金、中小創造法等） 広域共同研究推進業務、標準化業務等 地域別・分野別工業技術連絡会議、技術振興課長会議の開催								
事業化（新規）産業育成支援（地域産業界との連携）	クリエイティブ北海道推進協議会 北海道技術・ビジネス交流会 21世紀を担う機械産業者手帳懇談会	東北ベンチャーランド協議会 東北ベンチャーランド奨励金の運用 相模窓ロネットワの形成 ベンチャー広域交流会の実施	地域技術セミナー	新規事業育成支援会議	近畿産学官新規産業創造プロジェクト 近畿創造・企業イノベーション会議	中国地域新規事業創造推進連絡会議 起業家精神パワーアップセミナー	四国地域新規事業支援連絡会議	戦略的頭脳化推進研究会・検討会 九州地域産業創出懇談会 九州地域ベンチャー企業支援機関連絡会議 産業技術懇談会	沖縄地域新規事業推進会議
その他の活動	事例集「チャレンジする起業家群」 北海道無重力環境利用促進協議会 起業家発掘・育成懇談会 道内の有望企業リストアップ事業 北海道エネルギーハウス研究会 等	「東北地域における21世紀の新産業展望に関する調査」の作成 「新規事業支援7ヵ年アップ調査」（8FY） 「新規事業のシーズに関する調査研究」（8FY）	広域関東圏産業活性化センターとの調査 産学連携の現状と課題調査 「出前します。中小企業技術施策」事業 創造型企業経営者と筑波研究機関幹部との交流会 地域技術調査（諏訪地域）	起業ハンドブック96 東海地域技術振興関連団体連絡会議 中部高度産業情報化研究会（CALCS中部研究会）	近畿バイオインダストリー推進会議 近畿地方公設試験ラボラトリアコンファレンスの開催 近畿ネットワーク研究会	「テクノガイド中国（元気企業の技術最前線）」 公設試験研究機関功績者表彰 テクノインフォメーション中国 新規産業創出ガイドブック	新四国経済社会構想推進フォーラム技術・研究開発分科会 四国地方技術高度化推進貢献表彰 高温高压流体技術研究所の設立 新居浜リエルアテナハウス研究会	九州・国際テクノフェア'96 九州地域医療福祉機器show&symposium 技術評価支援セミナー	テクノウィーク沖縄'95 起業家セミナー

川上展開 ↑
川下展開 ↓

科学技術基本計画について

科学技術基本計画は科学技術基本法（平成7年法律第130号）第9条第1項の規定に基づき、平成8年7月2日に閣議決定。

科学技術基本計画におけるV. 民間の研究開発の促進と国等の研究開発の成果の活用及びVI. 地域における科学技術の振興において関連部分記載（抜粋）

第2章 総合的かつ計画的な施策の展開

V 民間の研究開発の促進と国等の研究開発の成果の活用

- ② 民間がリスクを負担することが困難な研究開発や社会的意義、公共性が高い研究開発に対する支援、特に中小・中堅企業をはじめとする活力ある企業等が行う新規事業展開等を通じた経済フロンティア開拓に資する研究開発に対する補助金等の支援の拡充を図る。

VI 地域における科学技術の振興

- ② 地域のニーズ、特性、自然条件等に立脚した基礎的・先導的研究開発を行い、その成果の効果的な普及、実用化を促進するため、産学官の連携・交流を促進することが重要であり、国立大学、国立試験研究機関、公設試験研究機関、公立大学、民間企業等の産学官の研究開発機関が参加する多様な研究制度の整備、拡充を行うとともに、研究開発のコーディネータの育成・活用、国立大学や国立試験研究機関のコーディネータ活動の強化等の方策を実施する。
- ③ 公設試験研究機関が行う地域の産業の発展等につながる研究開発・技術支援及びその一層の効果的・効率的実施のための公設試験研究機関間の連携の構築に対する支援の強化、公設試験研究機関と国公立大学、国立試験研究機関との間の人材及び情報の交流の活発化、公設試験研究機関の研究者に対する研修制度の充実等、公設試験研究機関の研究開発・技術支援機関としての活動と機能の強化のための支援を充実する。
- また、地域における科学技術の振興に重要な役割を果たしている公立大学について、引き続き、その研究活動の充実のための支援の推進を図る。